

ソニー銀行 2001年度 業績のお知らせ

ソニー銀行株式会社(代表取締役社長:石井 茂/本社:東京都港区/通称:ソニーバンク)の2001年度(2001年4月2日から2002年3月31日まで)の業績につきまして、お知らせいたします。

2001年度(2001年4月2日から2002年3月31日まで)の業績の概要

当社は、昨年6月11日に営業を開始して以来、2001年度中に87,427名の個人のお客さまに口座を開設いただきました。預金残高は106,472百万円となり、そのうち昨年9月に取り扱いを開始した外貨預金(米ドル、ユーロ)残高は15,232百万円で、総預金残高に占める割合は、14.3%に達しました。

資産については、貸出金(個人向けカードローン)残高が634百万円、有価証券の期末残高は、111,963百万円となりました。

2001年度の経常損失は、4,132百万円を計上しました。

< 詳細については別紙をご参照ください >

2001年度の主なトピックス

2001年	4月 2日	ソニー銀行株式会社 設立
	4月 25日	銀行業の営業免許 取得
	6月 11日	営業開始 (取扱商品:円預金、投資信託、カードローン)
	9月 10日	外貨預金 (米ドル、ユーロ) 取り扱い開始 スタンダード・アンド・プアーズ社より、次の格付けを取得 長期格付け: A - 短期格付け: A - 2 アウトルック: 安定的
	10月 22日	外貨MMF(米ドル、ユーロ) 販売開始
	10月 31日	2001年度上半期業績 発表
	12月 10日	MONEYKit-PostPet* サービス開始
2002年	1月 15日	郵便局のATM利用が可能に
	1月 31日	2001年度第3四半期業績 発表
	3月 18日	住宅ローン 取り扱い開始 積み立て定期預金 取り扱い開始

* 目的別に貯金箱を作ることができ、ポストペットのペットが見張り番を務めるサービス

【ご参考】 ソニー銀行について

○ 預金残高 / 口座開設件数 推移

	預金残高(億円)	前月比(億円)	口座開設数(口座)	前月比(口座)
2001年 6月末	37	-	16,215	-
7月末	159	+122	28,000	+11,785
8月末	272	+113	34,663	+6,663
9月末	343	+71	39,777	+5,114
10月末	432	+89	45,120	+5,343
11月末	507	+75	49,635	+4,515
12月末	636	+129	55,935	+6,300
1月未	777	+141	68,266	+12,331
2月末	926	+149	78,683	+10,417
2002年 3月末	1,064	+138	87,427	+8,744

○ 会社概要

社名 :	ソニー銀行株式会社 <英記: Sony Bank Inc.>
資本 :	375 億円
出資 :	ソニー株式会社 80.0% 株式会社三井住友銀行 16.0% JPモルガン 4.0%
取り扱い商品 :	円預金 <普通預金、定期預金> 外貨預金 <米ドル、ユーロ / 普通預金、定期預金> 投資信託 カードローン 住宅ローン 目的別ローン (2002年6月取り扱い開始予定)
提携金融機関のATM :	三井住友銀行各拠点のATM コンビニエンスストア am/pm のATM サービス「@B NK」(九州地区除く) 全国郵便局のATM
ホームページ :	会社案内サイト… http://sonybank.net/ サービスサイト… http://moneykit.net/ http://moneykit.net/postpet/
カスタマーセンター :	0570-0-36524 受付日: 1月1日~3日および5月3日~5日を除く毎日 受付時間: 平日 9:00~20:00 土・日・祝日 9:00~17:00(12月31日 9:00~17:00)

以上

報道関係からのお問い合わせ先

ソニー銀行株式会社

企画部広報: 安積(アヅミ)・寺西

〒106-0047 東京都港区南麻布 1-6-18

press@moneykit.co.jp

TEL: 03-5446-5678

FAX: 03-5446-2831

1. 2001年度決算の概要 (2001年4月2日～2002年3月31日)

(1) 経営成績 (2001年度)

	(単位:百万円)
経常収益	3,856
経常損失	4,132
当期損失	4,136
業務粗利益	338
業務純益	4,092

(2) 財政状態 (2002年3月31日現在)

	(単位:百万円)
総資産	154,875
株主資本	33,198
株主資本比率	21.43 %
自己資本比率 (国内基準)	36.62 % (速報値)
預金残高	106,472
貸出金残高	634
有価証券残高	111,963
設備投資額	6,894

(注)設備投資額には、動産不動産及びソフトウェアが含まれております。

(3) キャッシュ・フローの状況 (2001年度)

	(単位:百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物期首残高	37,500
現金及び現金同等物期末残高	18,446

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

2. 貸借対照表 (2002年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	18,446	預金	106,472
預け金	18,446	普通預金	26,108
コールローン	9,165	定期預金	65,130
買入金銭債権	6,489	その他の預金	15,233
有価証券	111,963	売渡手形	10,000
国債	27,545	外国為替	0
社債	10,573	未払外国為替	0
その他の証券	73,844	その他負債	5,193
貸出金	634	未払法人税等	3
当座貸越	634	未払費用	710
外国為替	1,054	金融派生商品	2,609
外国他店預け	1,054	繰延ヘッジ利益	3
その他資産	6,096	未払金	1,858
未決済為替貸	190	その他の負債	8
前払費用	6	賞与引当金	11
未収収益	439	負債の部合計	121,676
金融派生商品	5	(資本の部)	
繰延ヘッジ損失	1	資本金	18,750
ソフトウエア	4,812	法定準備金	18,750
その他の資産	641	資本準備金	18,750
動産不動産	1,024	欠損金	4,136
土地建物動産	991	当期末処理損失	4,136
保証金権利金	33	当期損失	4,136
貸倒引当金	0	評価差額金	165
		資本の部合計	33,198
資産の部合計	154,875	負債及び資本の部合計	154,875

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
動産	3年～20年
- 自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 創立費および開業準備費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に属する額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、時価ヘッジを行っております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。
12. 支配株主に対する金銭債務総額 5百万円
13. 動産不動産の減価償却累計額 386百万円
14. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	10,995百万円
担保資産に対応する債務	
売渡手形	10,000百万円

上記のほか、内国為替決済、郵便局後納料金等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として有価証券 17,547百万円を差し入れております。なお、動産不動産のうち保証金権利金は 33百万円であります。

15. 1株当たりの当期損失 11,030円58銭
16. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「社債」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権が含まれております。以下、19まで同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	2,944百万円	2,938百万円	6百万円	1百万円	7百万円
合計	2,944	2,938	6	1	7

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	34,980百万円	35,174百万円	194百万円	205百万円	11百万円
国債	27,408	27,545	137	145	8
社債	7,571	7,628	56	60	3
その他	78,200	77,841	359	89	448
合計	113,181	113,016	164	295	459

なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額 29百万円および組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額 29百万円を差し引いた 165百万円が、「評価差額金」に含まれております。

17. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
12,916 百万円	38 百万円	459 百万円

18. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券	2,491 百万円
その他	2,491 百万円

19. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	9,805 百万円	2,434 百万円	23,930 百万円	1,947 百万円
国債	9,605	13	17,926	-
社債	200	2,420	6,004	1,947
その他	20,776	51,680	5,876	-
合計	30,582	54,115	29,807	1,947

20. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,995 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが1,995 百万円あります。

3-1. 損益計算書(2001年4月2日～2002年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経常収益		3,856
資金運用収益	748	
貸出金利息	17	
有価証券利息配当金	675	
コールローン利息	38	
預け金利息	2	
金利スワップ受入利息	0	
その他の受入利息	13	
役務取引等収益	111	
受入為替手数料	24	
その他の役務収益	87	
その他業務収益	2,993	
外国為替売買益	1,440	
国債等債券売却益	1,551	
国債等債券償還益	2	
その他経常収益	2	
その他の経常収益	2	
経常費用		7,988
資金調達費用	171	
預金利息	168	
コールマネー利息	2	
売渡手形利息	0	
その他の支払利息	0	
役務取引等費用	90	
支払為替手数料	9	
その他の役務費用	81	
その他業務費用	3,929	
国債等債券売却損	3,491	
金融派生商品費用	438	
営業経費	3,752	
その他経常費用	43	
貸倒引当金繰入額	0	
その他の経常費用	43	
経常損失		4,132
税引前当期損失		4,132
法人税、住民税及び事業税		3
当期損失		4,136
当期未処理損失		4,136

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 支配株主との取引による費用総額 253 百万円

3-2. 損益計算書(2002年1月1日~2002年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	1,356
資金運用収益	355
貸出金利息	8
有価証券利息配当金	310
コールローン利息	30
預け金利息	0
金利スワップ受入利息	0
その他の受入利息	5
役務取引等収益	47
受入為替手数料	11
その他の役務収益	35
その他業務収益	953
外国為替売買益	107
国債等債券売却益	589
国債等債券償還益	1
金融派生商品収益	254
その他経常収益	0
その他の経常収益	0
経常費用	2,886
資金調達費用	94
預金利息	93
コールマネー利息	1
売渡手形利息	0
その他の支払利息	0
役務取引等費用	70
支払為替手数料	4
その他の役務費用	65
その他業務費用	1,416
国債等債券売却損	1,416
営業経費	1,300
その他経常費用	4
貸倒引当金繰入額	0
その他の経常費用	3
経常損失	1,530
税引前当期損失	1,530
法人税、住民税及び事業税	1
当期損失	1,532
当期未処理損失	1,532

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4-1. キャッシュ・フロー計算書(2001年4月2日～2002年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期損失	4,132
減価償却費	1,057
貸倒引当金の増加額	0
資金運用収益	748
資金調達費用	171
有価証券関係損益()	416
為替差損益()	1,355
貸出金の純増()減	634
預金の純増減()	106,243
コールローン等の純増()減	9,165
コールマネー等の純増減()	10,000
外国為替(資産)の純増()減	1,054
外国為替(負債)の純増減()	0
資金運用による収入	833
資金調達による支出	39
その他	1,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	259,807
有価証券の売却による収入	12,916
有価証券の償還による収入	129,257
動産不動産の取得による支出	1,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額	19,053
現金及び現金同等物の期首残高	37,500
現金及び現金同等物の期末残高	18,446

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

4-2. キャッシュ・フロー計算書(2002年1月1日～2002年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期損失	1,530
減価償却費	348
貸倒引当金の増加額	0
資金運用収益	355
資金調達費用	94
有価証券関係損益()	155
為替差損益()	12
貸出金の純増()減	188
預金の純増減()	43,172
コールローン等の純増()減	5,826
コールマネー等の純増減()	5,000
外国為替(資産)の純増()減	789
外国為替(負債)の純増減()	0
資金運用による収入	683
資金調達による支出	33
その他	795
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	93,458
有価証券の売却による収入	12,716
有価証券の償還による収入	48,838
動産不動産の取得による支出	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額	9,632
現金及び現金同等物の期首残高	8,813
現金及び現金同等物の期末残高	18,446

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

5. 損失処理案

(単位:百万円)

科 目	金 額
当期末処理損失	4,136
次期繰越損失	4,136

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. 利鞘の状況

(単位: %)

資金運用利回り	
貸出金利回り	6.49
有価証券利回り	1.14
買入金銭債権利回り	0.16
資金運用利回り	0.88
資金調達原価	
預金利回り	0.44
外部負債利回り	0.02
資金調達利回り	0.33
経費率	9.78
資金調達原価	7.72
資金利鞘	- 0.54
総資金利鞘	- 6.83

(注) 外部負債 = コールマネー + 売渡手形

7. 預金、貸出金の状況

(単位: 百万円, %)

	3月末残高	期中平残	利回り
預金			
円預金			
うち普通預金	26,108	8,150	0.04
うち定期預金	65,130	26,893	0.44
円預金	91,239	35,045	0.35
外貨預金			
うち普通預金	7,834	1,741	0.81
うち定期預金	7,398	1,490	2.04
外貨預金	15,232	3,232	1.38
預金合計	106,472	38,277	0.44
貸出金(カードローン)	634	272	6.49

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

8. 定期預金(円)の預入期間別残高

(単位: 百万円)

契約期間	3月末残高
1年未満	22,617
1年以上2年未満	32,775
2年以上3年未満	3,316
3年以上	6,422
合計	65,130

9. 格付別 有価証券残高

	(単位：百万円、%)	
	3月末残高	構成比
AAA	57,053	51.0
AA	14,120	12.6
A	30,105	26.9
BBB	10,683	9.5
BB以下	-	0.0
合計	111,963	100.0

(注) 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)の4社の格付けをもとに下記の基準により分類しております。
 基準：国内債券については、R&IおよびJCRを優先、海外債券については、Moody'sおよびS&Pを優先し、複数の格付けを取得している場合は、その低い方を採用。

10. 経費の状況

	(単位：百万円、%)	
	金額	構成比
人件費	547	14.6
物件費	3,045	81.2
(うち減価償却費)	(1,057)	(28.2)
税金	158	4.2
合計	3,752	100.0

11. 役員数、従業員数の状況

	(単位：人)
	3月末現在
役員	
取締役	7
監査役	3
役員	10
従業員	60

(注) 1. 取締役は社外取締役3名を含み、監査役は非常勤監査役2名を含んでおります。
 2. 従業員は派遣社員及び業務委託者(計54名)を除いております。

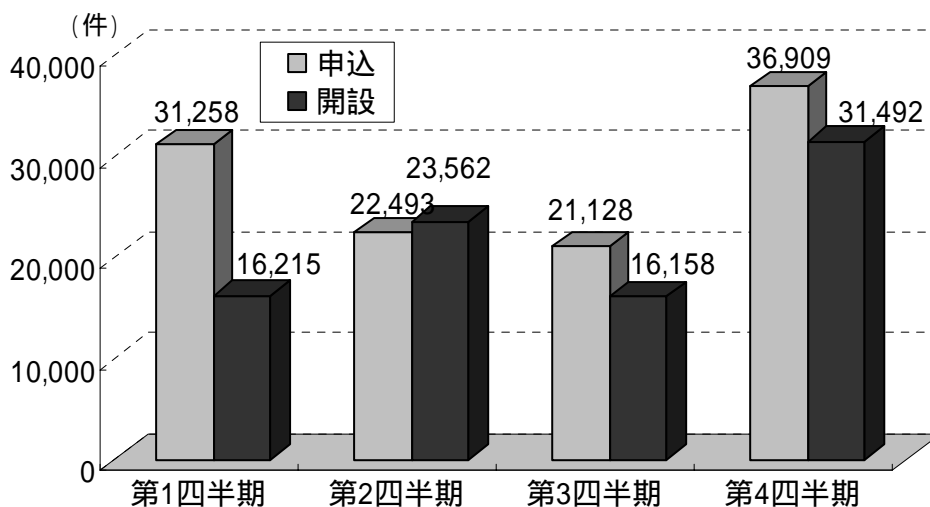
ご参考：2001年度ソニー銀行 概況

1. 口座数と資金流入

- ・ 口座申込¹：111,788件、口座開設²数：87,427件

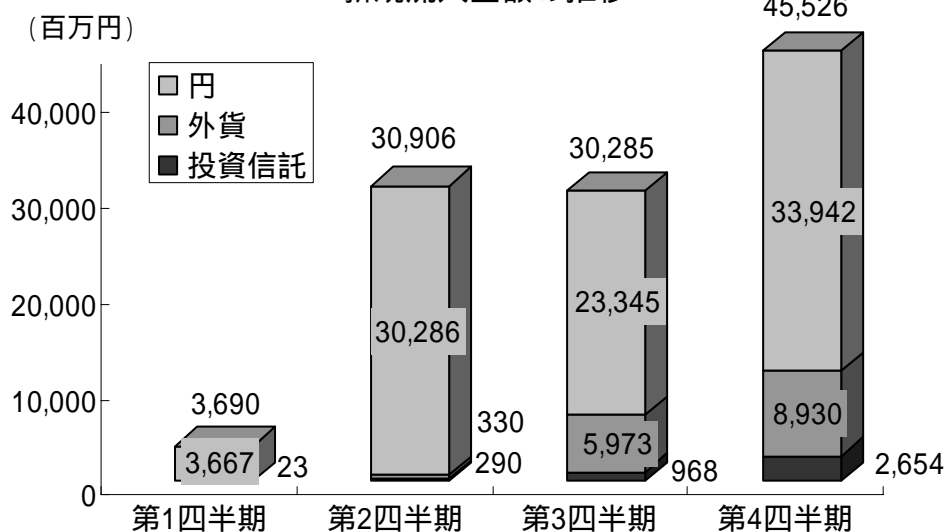
- 1 口座申込とは、webサイト上にて顧客からの申込を受け付けた段階を指す
- 2 webサイト上での申込後、必要書類を当社が受領し開設手続を終えた段階で口座開設とする

申込件数と開設口座数



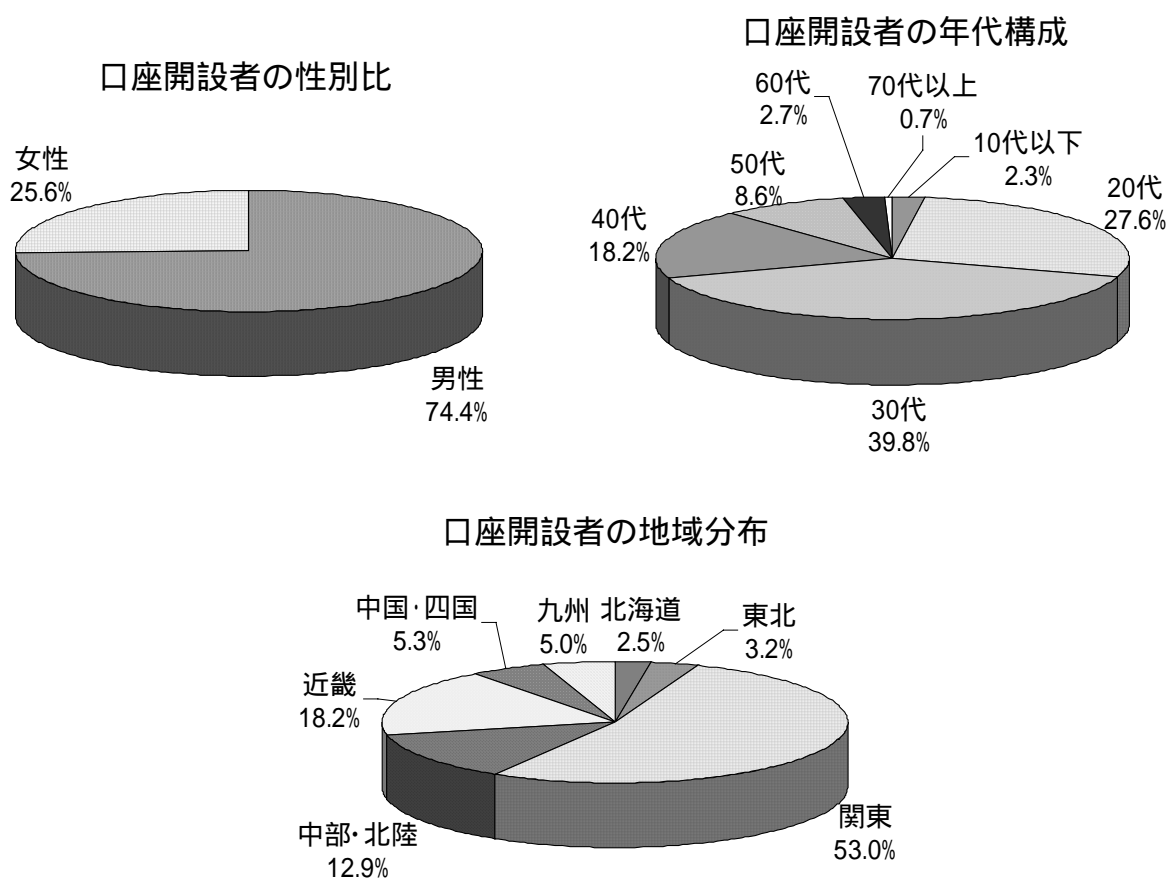
- ・ 2001年度末時点での預かり資産残高：1,095億円
内訳は、円貨912億円、外貨152億円、投資信託31億円
- ・ 第4四半期は、第3四半期比48%増加

新規流入金額の推移



2. 顧客属性

- ・ 口座開設者の性別は、男性が約 3/4 を占める。
- ・ 年代では、30代が最も多く全体の約 4 割を占め、次いで 20代・40代が多くなっている。
- ・ 地域別では、関東が半数以上を占める。また、全体の 48.6%を首都圏（東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県）が占めている。

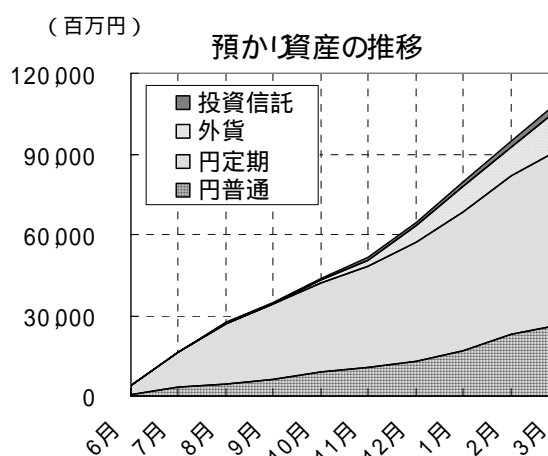


2002年3月末現在（n=87,427）

3. トピックス

(1) 外貨預金

- 2001年9月10日に外貨預金の取り扱いを開始した。第3四半期に実施した外貨キャンペーンの効果もあり、2001年度末における預かり資産合計のうち、外貨預金が占める割合は約14%となった



(2) MONEYKit-PostPet

- 2001年12月10日にリリースしたMONEYKit PostPetは、当社の顧客基盤の拡大に寄与し、第4四半期の口座申込件数は約1.7倍となった。2001年度末でMONEYKit-PostPetをインターフェースとして選択している口座開設者は1/4弱となった。

- 属性では特に女性顧客を増加させた。MONEYKit-PostPet リリース直前の2001年11月と2002年3月末時点と比較すると、口座開設者の女性比率が7.7ポイント上昇した。

口座開設者の性別比

	2001年11月末	2002年3月末
男性	82.1%	74.4%
女性	17.9%	25.6%

(3) 郵貯ATMとの提携

- 2002年1月15日の郵貯ATMとの提携により、当社キャッシュカードが利用できるATMがそれまでの約7,600台から、約33,000台に拡大
- 入出金チャネルの拡大により、ATMからの入金額が増加。郵貯ATM提携前1ヶ月の平均ATM入金額が約263百万円/日であったのに対し、提携後1ヶ月の平均ATM入金額は418百万円/日と、約1.6倍となった。